

北海道後志総合振興局告示第1072号

漁業法(昭和24年法律第267号)第58条において読み替えて準用する同法第42条第1項の規定により、潜水器漁業について、許可又は起業の認可をすべき漁業者の数及び船舶の総トン数その他制限措置を次のとおり定めた。

令和5年8月1日

北海道知事 鈴木 直道

制限措置						許可又は起業の認可を申請すべき期間	備考
(1)漁業種類	(2)操業区域	(3)漁業時期	(4)許可又は起業の認可をすべき漁業者の数	(5)船舶の総トン数	(6)漁業を営む者の資格		
潜水器漁業(あわび)	後海共第2号共同漁業権漁場区域	10月1日から翌年7月15日まで ただし、上記期間のうち、行使承認証に記載された操業期間とする。	1件	—	1. 後志総合振興局管内に住所を有する者 2. 操業区域にあわびを内容とする共同漁業権漁場区域を含む場合は、当該漁業の漁業権又は組合員行使権を有する者	令和5年8月1日から令和6年7月31日まで ただし、令和5年9月1日以降の申請にあっては、毎月末時点において提出のあった申請をとりまとめの上、審査を行う。	1. 許可の有効期間は、1年以内とする。 2. 起業の認可の有効期間は、6ヶ月以内とする。 3. 申請書の提出先は、北海道後志総合振興局産業振興部水産課とする。 4. 許可に当たっては、次に掲げる内容の条件を付けることがある。 (1)暴風雨、船舶の損傷、その他やむを得ない場合を除き〇〇以外に漁獲物を陸揚げし、又は他の船舶を転載してはならない。やむを得ない事由により、〇〇以外に漁獲物を陸揚げし、又は他の船舶に転載する場合は、その都度、後志総合振興局長に報告しなければならない。 (2)〇〇(対象魚種)以外のものを採捕してはならない。 (3)次に掲げる者以外の者を潜水業務に従事させてはならない。 (住所 氏名) (4)日没から日の出までの間は、操業してはならない。 (5)知事が漁業調整上、操業に関し必要な事項を命じたときは、これに従わなければならない。 ※ 4.(1)の文章中の〇〇は対象漁港名を記載する。